

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

(ア)有形固定資産

建物…定率法による減価償却を実施している。

什器備品…定率法による減価償却を実施している。

(イ)無形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額から外部拠出金額(中小企業退職金共済)を控除して計上している。

(4) リース取引の処理方法

重要性の乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	135,000,000	0	0	135,000,000
小計	135,000,000	0	0	135,000,000
特定資産				
歌舞伎育成基金引当資産	87,989,628	0	16,999,999	70,989,629
退職給付引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	88,989,628	0	16,999,999	71,989,629
合計	223,989,628	0	16,999,999	206,989,629

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	(うち負債に相当する額)
基本財産				
定期預金	135,000,000	(0)	(135,000,000)	(0)
小計	135,000,000	(0)	(135,000,000)	(0)
特定資産				
歌舞伎育成基金引当資産	70,989,629	(52,989,629)	(18,000,000)	(0)
退職給付引当資産	1,000,000	(0)	(0)	(1,000,000)
小計	71,989,629	(52,989,629)	(18,000,000)	(1,000,000)
合計	206,989,629	(52,989,629)	(153,000,000)	(1,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,693,908	18,653,248	8,040,660
什器備品	4,695,460	3,765,984	929,476
ソフトウェア	4,652,584	4,459,444	193,140
合計	36,041,952	26,878,676	9,163,276

6. ファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,802,464	4,937,760	8,740,224
減価償却累計額相当額	1,795,608	2,331,720	4,127,328
期末残高相当額	2,006,856	2,606,040	4,612,896

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,913,408	1,942,272	4,855,680

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額

(単位:円)

支払リース料	2,913,408
減価償却費相当額	2,913,408

※リース料の支払いは使用月の翌月払い

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記にて記載済みのため省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,818,181	0	0	1,973,584	844,597